

多摩川

日本共産党粕江市議会議員
鈴木えつおの市議会報告



発行：日本共産党粕江市議団 2012年4月
第88号 鈴木えつお議員の活動を紹介します。

市内産業の振興で 活気あるまちづくりを

日本共産党 鈴木えつおの一般質問

(第一回定例会 2月22日～3月26日)



皆様お元気ですか。皆様からの要望をもとに、私が定例会で行った一般質問の内容を紹介します。

公共事業に携わる民間労働者の賃金を確保する公契約条例

「良質な公共事業推進に大きく寄与」

私、鈴木えつおは、3月1日の本会議で産業振興について質問しました。

公契約条例の制定を

「大企業の3次、4次の下請けで賃金が一日1万5千円など安くなり人を雇う余裕がなくなっている」「事業者間の競争も激しく工期がどんどん短くなり、昔みたい若い人を現場で教えながら育てることができなくなっている」「大工さん、鉄筋工、型枠職人などの熟練の職人がいなくなってきた」と。市内の建築職人の組合である東京土建粕江支部の方々の懇談では、こういう声が出されました。

私は、全国的にも建設労働者の賃金が10年間で2割近く下がっていることなど示し、野田市や多摩市、川崎市で実施されている公共事業に関わる民間労働者の賃金を一定水準以上確保する公契約条例の制定を求めました。

総務部長は「公契約については本来、国として制度化されるべきものであり、また野田市の例では、業務委託15案件で合計700万円、契約額が増加しており、市財政への影響が想定される。さらには検証体制構築のための人員増入札ではなく見積もり競争の

が必要となる可能性がある」と。あることな「どが課題」(しかし)

公契約は公共工事や業務委託に携わる民間労働者の賃金を確保し、適正な労働条件を守りつつ、良質な公共事業の推進に大きく寄与するものと考えているので、今後も、ひきつづき国の検討状況や多摩市の実施状況の把握、また他市の動向を注視していきたい。

国への要望については、関係団体の要望など伺いながら検討していく」と答えました。



赤ちゃんの病気・胆道閉鎖症

早期発見への支援を



「うんちの色に注意しましょう」と書かれた新しい母子健康手帳

私、鈴木えつおは、胆道閉鎖症のお子さんをもち方から相談を受け、病気の早期発見、早期治療に向けた市の積極的対応を求めました。

胆道閉鎖症は、胆汁の通り道の胆管が詰まってしまい、胆汁を排出できず、胆汁が肝臓にたまり横断をひきおこし、さらには胆汁性肝硬変になり死に至ることもある怖い病気です。

福祉保健部長は「母子健康手帳の改正に伴い、4月から母子健康手帳のページ内に(病気の時の)便の色がわかる印刷物が入る。ママパパ学級の参加者に保健師が便の色の印刷物を使用し説明していきたい。小児科医や産婦人科医にも医師会を通じて協力をお願いしたい」と答えました。



武道場



調理室



特別活動室

二中の武道場、特別活動室、調理室が完成

地域にも開放されます。申し込みは市社会教育課

第二中学校の武道場、特別活動室、調理室が3月完成しました。

それぞれ先に完成した体育館・プールとともに地域に開放され、学校で使わない時間帯は借りられます(有料、申し込みは市社会教育課)。調理室は災害時には炊き出しに使用できます。

小額契約登録制度

一件50万円未満の工事など、入札ではなく見積もり競争の

新製品開発への支援

商工業の振興について市民生活部長は、市内共通商品券事業の継続は「独自のイベントなど商工業の活性化につながる工夫が必要」、空き店舗対策の推進について「ベンチャー

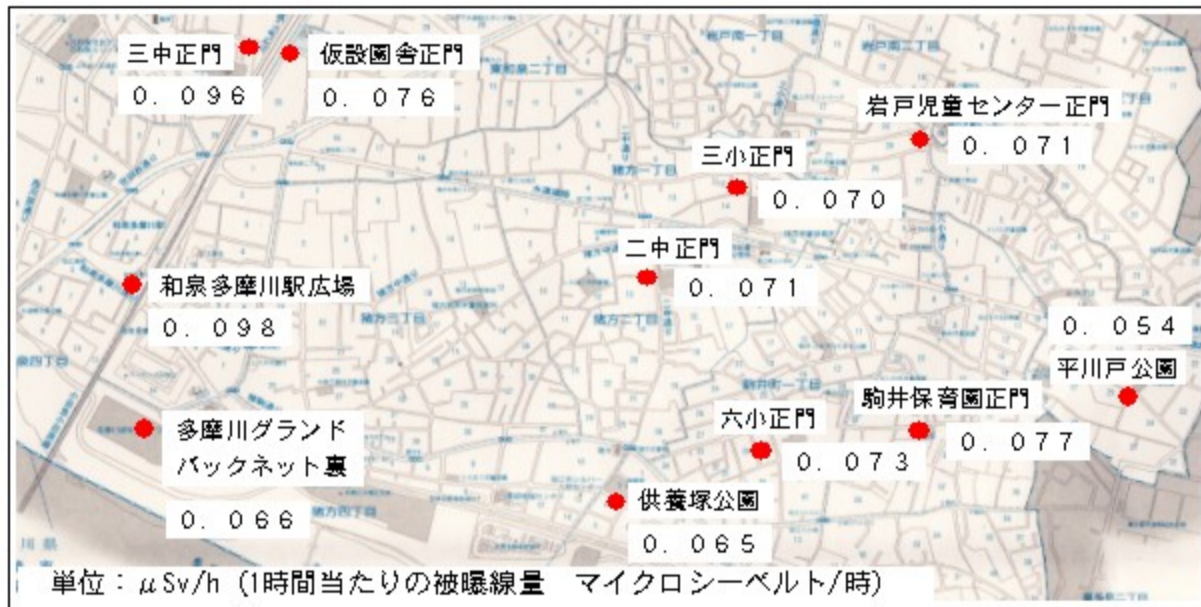
産業振興条例

企業などに試作、実証実験、オフィス機能など提供するインキュベーション施設導入の研究をしていく、新たな商品開発への支援について「融資あっせん制度など仕組み作りを検討する」と答えました。

私はまた、産業振興条例の制定で、官公需の市内業者優遇、先発注、商業・工業・農業の連携、新製品開発や販路拡大への支援、大型店や大企業、建設元受企業の社会的責任の履行、産業振興会議の設置などをすすめるよう求めました。

南部地域の放射線測定結果 (参考値)

「狛江の放射能を測る会」が市内全域の測定結果発表



喜多見駅前での測定

*測定器 堀場製 PA-1000
 *測定位置 地上1m
 *原発事故前の狛江市役所前の放射線量
 平均値 0.064 $\mu\text{Sv/h}$
 (2008/1~2010/12の電研測定値より整理)

各地点での測定結果は、原発事故前の狛江市役所前の狛江平均値0.064 $\mu\text{Sv/h}$ と比べやや高いものの、それに近い数値となつています。また和泉多摩川駅前広場や三中正門前

私、鈴木えつおも参加する「狛江の放射能を測る会」(連絡先 西尾真人 3480・7477)が結成され、3月から市内全域30地点の放射線の定点観測が始まりました。上図は、3月16日に行われた南部地域の測定結果で、この測定には私も参加しました。各地点での測定結果は、原発事故前の狛江市役所前の狛江平均値0.064 $\mu\text{Sv/h}$ と比べやや高いものの、それに近い数値となつています。また和泉多摩川駅前広場や三中正門前



桜のトンネル(六郷さくら通り、あいとびあセンター前、4月7日)

ぜん息など 大気汚染被害者への国の総合的な救済制度を

福祉保健部長「市長会を通じて要望していく」

3月1日の一般質問で、私、鈴木えつおは、一面の産業復興などの質問ともに、大気汚染の実態やぜん息患者の状況をただし、市として国に大気救済制度創設を要望するよう求めました。

建設環境部長は、「(大気汚染の原因物質の)微小粒子状物質PM2.5は、2.5ミリの1000分の1以下の粒子状であり、呼吸器系に入りやすく、奥深くまで入りやすいことなどから、呼吸器とか循環器、多い場合には肺がんの疾患が表されている4月〜9月まで

で、月平均値が15 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ を超えた月は5月と6月で、一日平均値が35 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ を超えた日はなかった」と答えました。

ぜん息等の医療費助成 729人が申請

また福祉保健部長は「大気汚染の医療費助成の申請者は平成19年度272人、23年度9月末現在729人」と答え、4年で2.7倍になってきていることが明らかとなりました。

また教育部長は「気管支ぜん息患者は小学校は23年度324人、中学校は62人」と答えました。小中学生は平成13年度の165人と比較し2.3倍になっています。

意見書を市議会が全会一致で採択

日本共産党が提案

3月26日の本会議で、日本共産党市議団が提案した「大気汚染による健康被害に対する総合的な対策に関する意見書」が全会一致で採択されました。



意見書は「狛江市議会が政府等に対し、国の責任において大気汚染による健康被害に対する総合的な救済策を検討し、実効性ある対策を講ずるよう強く求めるものである」と述べています。政府と国会に送付されます。

なんでもお気軽にご相談ください

連絡先: 自宅 3488-8839
 駒井町 3-18-5
 事務所 5497-2435
 猪方 3-37-5
 議会控室 3430-1177

日本共産党市議会議員 **鈴木えつお**